

平成 27 年度

事業報告書のあらまし

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

高松商工会議所

平成 27 年度事業報告書のあらまし

総括的概要

平成 27 年度のわが国経済は、中国経済減速の影響などが懸念されながらも、円安の恩恵やデフレ脱却に向けた諸施策が相応の効果をもたらし、年末までの景気は緩やかな回復基調で推移したが、年明け以降は、円高・株安基調で推移し、個人消費には停滞感がみられるとともに、輸出や生産が失速し、景気は総じて足踏み状況となった。

また、「地方創生」と「人口減少」への対応が、重要かつ喫緊の課題と位置付けされ、香川県においては、「かがわ創生総合戦略」が策定され、高松市においては、「たかまつ創生総合戦略」が策定された。

このような中、四国では、「四国遍路」が文化庁の「日本遺産」の第 1 弾として選ばれ、登録された。また、香川県においては、第 3 回目となる「瀬戸内国際芸術祭 2016」が開幕したほか、「高松～台北」の航空路線が週二往復増便され、週六往復となった。

さらに、高松市においては、古代山城・屋嶋城（やしまのき）跡の城門などの復元工事が完了するとともに、駅ビル「瓦町 FLAG」がオープンし、高松天満屋撤退から 1 年半、新拠点が誕生した。そして、平成 28 年 5 月の伊勢志摩サミットに先立ち、平成 28 年 4 月に高松市で開催される「G 7 香川・高松情報通信大臣会合」の関連イベントや行事が展開されることとなった。

これらの明るい話題は、当地域の活性化や交流人口の拡大などに寄与したところである。

当所では、このような情勢の下、直面する諸課題に対応しながら、「行動計画（2014・4～2017・3）」に基づき、各種事業を展開した。

● 平成 27 年度の新規事業

- ◆ 高松市長と高松商工会議所との懇談会の開催（13 P）
- ◆ 小規模支援法に基づく「経営発達支援事業」の推進（18 P・20 P）
- ◆ ビジネスマネジャー検定試験の実施（21 P・22 P）
- ◆ イノベーション実践セミナーの開催（23 P）
- ◆ マイナンバー制度への対応に関するセミナー等の開催（23 P）
- ◆ 高松プレミアム商品券事業への参加（24 P）
- ◆ 屋島活性化支援事業の実施（24 P）
- ◆ 「瀬戸内国際芸術祭 2016」への協力（24 P）
- ◆ 地域中小企業人材バンク事業（人材確保等支援事業・UIJ ターン人材確保等支援事業）の実施（28 P・29 P）
- ◆ 台湾三三會経済視察団の受入れ及び本県経済視察団の派遣への協力（31 P）
- ◆ 商工会議所レンタカーの実施（32 P）
- ◆ 女性活用推進セミナーの開催（37 P）

活動状況

I. 会員及び特定商工業者の現状

1. 会員の現状

会員増強に取り組んだが、会員数は前年度と比べ、1人（△0.1%）減少し、4,719人となった。業種別でみると、卸売業・小売業（26.8%）、（※）サービス業（21.7%）、建設業（15.1%）、製造業（11.1%）の4業種で4分の3を占める。

※ サービス業：専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）の合計【2. 特定商工業者の説明文においても同じ】

（1）組織別

（単位：人）

区 分	前年度末現在 会 員 数	加入者数	脱退者数	組織変更数	年度末現在 会 員 数
個 人	1,665	+82	△109	△15	1,623
法 人	2,932	+115	△89	+15	2,973
団 体	123	+1	△1	0	123
合 計	4,720	+198	△199	0	4,719

（2）業種別

（単位：人、%）

区 分	会 員 数	区 分	会 員 数
建 設 業	712 (15.1)	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	268 (5.7)
製 造 業	524 (11.1)	医 療 ・ 福 祉	140 (3.0)
電 気 ・ ガ ス 業	3 (0.1)	教 育 ・ 学 習 支 援	88 (1.9)
情 報 通 信 業	86 (1.8)	専 門 ・ 技 術 サービス業	391 (8.3)
運 輸 業	208 (4.4)	生 活 関 連 サービス業・娯楽業	302 (6.4)
卸 売 業 ・ 小 売 業	1,265 (26.8)	複 合 サービス 事 業	17 (0.4)
金 融 ・ 保 険 業	104 (2.2)	サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	313 (6.6)
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	286 (6.0)	そ の 他	12 (0.2)
		合 計	4,719 (100.0)

（3）会費持口数別

会員4,719人の内、法人（団体を含む）は3,096人、会費持口総数は12,458口であり、2口会員1,441人（46.5%）と1口会員1,152人（37.2%）で8割を超え、最高口数は584口である。

個人は1,623人、会費持口総数は1,837口であり、1口会員が1,413人で約9割を占め、最高口数は5口である。

(4) 選挙権保有別

会員 4,719 人の内、4,261 人が選挙権を保有する会員であり、458 人が(※)特別会員である。

※ 特別会員：会員たる資格（所属部会・選挙権）を有しないものであって、本所の趣旨に賛同する会員。

2. 特定商工業者の現状

特定商工業者数は前年度と比べ、49 人（△1.2%）減少し、3,985 人となった。

業種別でみると、会員と同様に、卸売業・小売業（34.7%）、建設業（16.4%）、サービス業（13.6%）、製造業（12.1%）の 4 業種で 4 分の 3 を占める。

(1) 組織別

(単位：人)

区 分	特定商工業者数	内 訳	
		会 員 数	非会員数
個 人	6 (7)	5 (6)	1 (1)
法 人	3,979 (4,027)	2,348 (2,338)	1,631 (1,689)
合 計	3,985 (4,034)	2,353 (2,344)	1,632 (1,690)

() 内数字は前年度の人数

(2) 業種別

(単位：人、%)

区 分	会 員 数	区 分	会 員 数
建 設 業	654 (16.4)	飲 食 店 ・ 宿 泊 業	151 (3.8)
製 造 業	482 (12.1)	医 療 ・ 福 祉	43 (1.1)
電 気 ・ ガ ス 業	6 (0.1)	教 育 ・ 学 習 支 援	32 (0.8)
情 報 通 信 業	110 (2.7)	専 門 ・ 技 術 サービス業	235 (5.9)
運 輸 業	150 (3.8)	生 活 関 連 サービス業・娯楽業	97 (2.4)
卸 売 業 ・ 小 売 業	1,378 (34.7)	複 合 サービス事業	0 (0.0)
金 融 ・ 保 険 業	105 (2.6)	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	211 (5.3)
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	327 (8.2)	そ の 他	4 (0.1)
		合 計	3,985 (100.0)

(3) 特定商工業者法定台帳作成、管理及び運用

商工業者法定台帳は、商工会議所法第 10 条第 1 項及び同法施行令第 1 条に定める法定登録事項（氏名または名称及び住所、法人については代表者の氏名及び資本金額または払込済出資総額等）のほか、特に必要な諸事項を加えて(※)地区内商工業者の実態を明確に把握することを主眼に作成し、その定期訂正、管理及び運用を行った。

(※) 地区内：由良町、川島本町、川島東町、小村町、亀田南町、十川西町、十川東町、池田町、東植田町、西植田町、菅沢町並びに塩江町、牟礼町、庵治町、香川町、香南町及び国分寺町を除く高松市

Ⅱ. 役員・議員の選任

1. 役 員

(1) 会 頭 選任なし

(2) 副 会 頭 選任なし

(3) 専務理事 山田 哲也氏が平成 28 年 3 月 31 日付で退任

平成 28 年 3 月 23 日開催の第 158 回通常議員総会において、次の方を選任した。

高畠 正博 氏 (平成 28 年 4 月 1 日就任)

(4) 常 議 員

平成 27 年 7 月 30 日開催の第 157 回通常議員総会において、次の 3 人を補欠選任した。

○(株)四電工 取締役社長 家高 順一 氏

○(株)ジェイアール四国ホテル開発 代表取締役社長 近藤 明生 氏

○(株)二蝶 取締役会長 徳永 孝明 氏

(5) 監 事 選任なし

(6) 常務理事 松木 健吉氏が平成 28 年 3 月 31 日付で退任

平成 28 年 3 月 23 日開催の第 507 回常議員会において、次の方を選任した。

宮武 寛 氏 (平成 28 年 4 月 1 日就任)

(7) 理 事 選任なし

2. 議 員

(1) 1 号議員 選任なし

(2) 2 号議員

平成 27 年 5 月 27 日開催のサービス業部会において、次の企業を補欠選任した。

○セーラー広告(株) 代表取締役社長 村上 義憲 氏

(3) 3 号議員 選任なし

役員・議員の氏名・企業名及び企業上の地位

平成 28 年 3 月 31 日現在

会 頭

竹崎 克彦 (株)百十四銀行 取締役会長

副 会 頭

森田 紘一	(株)合田工務店	代表取締役社長	中 博史	中商事(株)	会長
平田喜一郎	(株)ヒューテック	相談役			

専 務 理 事

山田 哲也 高松商工会議所

常 議 員

家高 順一	(株)四電工	取締役社長	津村 潤治	三彩商事(株)	代表取締役
岩佐 武彦	(株)岩佐佛喜堂	代表取締役	遠山 誠司	(株)香川銀行	取締役会長
太田 賀久	讃州製紙(株)	代表取締役社長	徳永 省二	四国電力(株)高松支店	執行役員高松支店長
大西 大介	(株)カナック	名誉顧問	徳永 孝明	(株)二蝶	取締役会長
大西 通義	アオイ電子(株)	取締役会長	蓮井 明博	高松信用金庫	理事長
大藪 修二	(株)タダノ	顧問	樋口 高良	太洋木材(株)	代表取締役社長
加藤宏一郎	(株)瀬戸内海放送	代表取締役社長	福壽 芳久	四電ビジネス(株)	代表取締役社長
鴨田 泰治	四国トラステック(株)	会長	福家 輝	(株)四国新聞社	取締役ＣＯＯ
川田 一雄	(株)中央建物	代表取締役社長	榎田 實	(株)マキタ	代表取締役社長
木村 信行	四国機器(株)	代表取締役社長	間島 賢治	(株)オリコ	代表取締役社長
国東 照正	香川県信用組合	理事長	松田 清宏	四国旅客鉄道(株)	取締役会長
河野 祝之	サンコー(株)	取締役会長	松村 英幹	高松商運(株)	代表取締役社長
近藤 明生	(株)フェアール四国ホテル開発	代表取締役社長	真鍋 洋子	アイル・パートナーズ(株)	代表取締役会長
鈴木 喜弘	三喜工事(株)	代表取締役会長	丸山 徹	南海プライウッド(株)	代表取締役社長
高木満津雄	高木綱業(株)	取締役会長	三矢 昌洋	(株)喜代美山荘	代表取締役会長
田村 孝治	田村ボーリング(株)	代表取締役	牟禮 昌忠	牟禮印刷(株)	代表取締役社長
田村日出男	(株)宗家くつわ堂	代表取締役相談役	薬師神英夫	(株)フソウ	取締役
千切谷多一郎	(株)春風堂	取締役相談役	山田 勇	高松臨港倉庫(株)	相談役
中條 博之	香川証券(株)	代表取締役社長	吉岡 邦男	西日本放送(株)	相談役
辻村 武	(株)高松三越	代表取締役社長			

監 事

岩村 浩司	(税)二見・岩村会計事務所	代表社員	大久保直温	(株)総合開発	取締役会長
細溪 英一	池田屋(有)	代表取締役			

常 務 理 事

松木 健吉 高松商工会議所

議 員

浅田 勇夫	大和スレート(株)	代表取締役会長	佐藤 哲也	(株)久本酒店	代表取締役
東 秀憲	東新電機(株)	代表取締役	佐藤 義則	(福)らく楽福社会	理事長
麻生 稔	四国航空(株)	代表取締役社長	杉本 耕治	(株)ケーブルメディア四国	取締役社長
穴吹 忠嗣	穴吹興産(株)	代表取締役社長	實田 圭一	(株)川六	代表取締役
綾 孝幸	(株)四国電子計算センター	代表取締役社長	田中 利寿	オリーブ美家工業(株)	代表取締役
安藤 陽徳	(株)百十四ディーカード	代表取締役	田中 里佳	(株)メガネのタナカヤ	代表取締役
伊賀 知由	(株)伊賀モータース	代表取締役	谷川 進	四電エンジニアリング(株)	取締役社長
石川 浩	百十四リース(株)	代表取締役社長	谷口 邦彦	谷口建設興業(株)	代表取締役
石原 一司	香東電機(株)	代表取締役	谷本 俊男	(株)糸しょう	代表取締役
和泉 光敏	(株)S T N e t	専務取締役	谷森 勉	(株)寿や貸衣裳	代表取締役会長
泉川 貴昭	百十四ビズネスマン(株)	代表取締役社長	玉川 和秀	協日専連高松	事務局長
乾 篤之	大豊産業(株)	代表取締役	田村 耕二	(株)タムラ印刷	代表取締役
植村 博	丸亀町グリーン(株)	代表取締役	徳永 保幸	(株)幸燿	取締役管理本部長
上村 光男	四国マホービン(株)	代表取締役社長	豊田 章二	(株)浜崎	代表取締役会長
後 秀樹	四国コ・ユラボトリング(株)	執行役員	長瀬 範昭	大一電気工業(株)	代表取締役会長
大内 泰雄	(有)三友堂	代表取締役	中野 吉貫	(株)中野屋 高松	会長
大川原誠人	(有)大川原染色本舗	代表取締役	中山 明憲	(株)マルナカ	代表取締役
太田 貴也	高松帝酸(株)	取締役執行役員総務部長	中山 保博	朝日スチール工業(株)	代表取締役社長
大西 昭	葵機工(株)	代表取締役専務	灘波 順一	香川トヨタ自動車(株)	代表取締役社長
大平 康喜	(学)穴吹学園	専務理事本部長	西野 信也	西野金陵(株)	代表取締役副会長
岡 伸二	(株)北四国産業	代表取締役	西村 泰昌	西村ジョイ(株)	会長
沖川 学	(株)リソーシズ	代表取締役	林 章二	四国ガス(株)高松支店	取締役執行役員高松支店長
小野 兼資	小野(株)	代表取締役社長	林 則男	(株)中央印刷所	代表取締役
香川 政明	さぬき麺業(株)	代表取締役社長	藤井 二郎	(株)ルーヴ	代表取締役
加納善三郎	三井生命保険(株)高松支社	高松支社長	古竹 孝一	日新タクシー(株)	代表取締役会長
亀山 佳典	四国キヨスク(株)	代表取締役社長	前田 恭典	(株)日鋼サッシュ製作所	代表取締役社長
川崎 邦彦	西松建設(株)四国支店	支店長	眞塚 教夫	西日本電信電話(株)香川支店	支店長
北村 忍	四電エナジーサービス(株)	代表取締役社長	松原 哲裕	東洋テックス(株)	代表取締役社長
木村 構作	四国警備保障(株)	代表取締役社長	真鍋 健彦	香川日産自動車(株)	代表取締役会長
国東 宣之	四国石油(株)	代表取締役社長	眞部 晴夫	四国岩谷産業(株)	代表取締役社長
小出 克元	ヴァーナル・セとうち(株)	代表取締役	三日月 善夫	(株)フレイン	代表取締役社長
合田 剛	三菱電機ビルテクノサービス(株)香川支店	支店長	宮内 和彦	(株)ユメックス	代表取締役
小島 隆一	(株)イズミゆめタウン高松	支配人	宮寄 佳昭	(株)ミヤプロ	代表取締役社長
小島 保紀	(株)エスビーエフ	代表取締役社長	宮本 吉朗	(株)アムロン	代表取締役社長
小竹 和夫	小竹興業(株)	代表取締役社長	村上 義憲	セーラー広告(株)	代表取締役社長
小山 敏則	(株)コヤマ・システム	代表取締役	矢野 年紀	四国興業(株)	代表取締役社長
齋藤 光良	(株)カンノ	代表取締役	山本 啓之	香川県魚市場(株)	代表取締役
齊藤 良紀	高松青果(株)	代表取締役	吉岡 英	日本通運(株)四国支店	執行役員四国支店長
佐々木敏晴	香川県漆器工業(協)	理事長	和田 成登	三電計装(株)	代表取締役

Ⅲ. 定款、規則の改正及び規約の改正・廃止

定款の改正は次の1件である。

1. 定款の一部改正（平成27年7月30日：第157回通常議員総会）

平成27年4月1日施行の改正商工会議所法に基づき、定款変更の届出先及び「副会頭」の定数を変更するとともに、近年、社会的要請が拡大している「反社会的勢力の排除」を盛り込むほか、全体を現状及び実態に即した条文に整備するため、一部改正した。

規則の改正は次の1件である。

1. 就業規則の一部改正（平成27年9月25日：第504回常議員会）

平成27年10月以降に個人番号が通知され、平成28年1月から実施されるマイナンバー制度に対応するため、一部改正した。（採用時の提出書類、服务等）

規約の改正は次の4件である。

1. 事務規約の一部改正（平成27年9月25日：第504回常議員会）

平成27年10月以降に個人番号が通知され、平成28年1月から実施されるマイナンバー制度に対応するため、一部改正した。（特定個人情報の取扱い等）

2. 中小企業相談所規約の一部改正（平成27年9月25日：第504回常議員会）

平成27年10月以降に個人番号が通知され、平成28年1月から実施されるマイナンバー制度に対応するため、一部改正した。（マイナンバー制度の取得）

3. 使用料及び手数料等徴収規約の一部改正

（平成28年2月24日：第506回常議員会）

利用者の利便と事務の効率化を図るため、会議室等使用料を貸会議室使用料に冷暖房使用料を含む料金設定とし、併せて、冷暖房使用料率の基準を20%から16.1%（平成26年度の年間平均空調使用率）に引き下げること、及び会員サービス事業の一環として、平成22年4月1日より実施してきた「高松CCI客ナビ」の利用者が皆無となったことから、平成28年3月31日をもって廃止することにより、当該規約の別表第5を削除するため、一部改正した。

4. 労働保険事務組合高松商工会議所事務処理規約の一部改正

（平成28年2月24日：第506回常議員会）

平成28年1月から実施のマイナンバー制度に対応するため、一部改正した。

規約の廃止は次の1件である。

1. 財形貯蓄事務代行・特例自己積立事務処理規約の廃止

(平成28年2月24日：第506回常議員会)

中小企業事業主の財形貯蓄事務負担を軽減し、財形貯蓄制度の導入を促すため、財形貯蓄事務代行団体（厚生労働大臣認定）として、平成18年3月31日制定の当該規約に基づき、制度の普及活動及び事務代行などを行ってきたが、中小企業に対する国の助成金の廃止以降、委託件数が減少し、加入者が皆無となったことから廃止した。

IV. 表彰・受章（賞）及び慶弔

1. 表 彰

(単位：人、事業所)

表 彰 名	表彰数	表彰日・会議名
役員・議員表彰	2	平成27年 7月30日：第157回通常議員総会
会員事業所従業員表彰	25	
退任役員・議員表彰	1	平成28年 3月23日：第158回通常議員総会
会員事業所表彰	27	
模範会員事業所表彰	1	
チャレンジ会員事業所表彰	2	

2. 受章（賞）

(単位：人)

表 彰 名	受章（賞）数	受 章 日
叙勲・褒章	4人（当所関係）	平成27年4月30日、11月3日
香川県知事表彰	2人（当所関係）	平成27年5月 1日
日本商工会議所会頭表彰	6人 （職員2人含む）	平成27年4月22日、9月17日 平成28年3月17日・23日
	※1 検定事業表彰 1	平成27年9月17日
	※2 復興支援事業表彰 1	平成28年3月17日

※1 検定事業の推進と受験者拡大の功績による（22P 参照）

※2 遊休機械無償マッチング支援事業の貢献による（38P 参照）

3. 慶 弔

- ・慶 事 52 件
- ・弔 事 18 件

V. 会議の開催状況

1. 議員総会

議員総会は、次のとおり2回開催した。

- ・ 第157回通常議員総会（第503回常議員会と合同）
平成27年7月30日
- ・ 第158回通常議員総会（第507回常議員会と合同）
平成28年3月23日



第158回通常議員総会
第507回常議員会

2. 会頭・副会頭会議

会頭・副会頭会議は、常議員会の直前に7回、その他1回開催した。

3. 常議員会

常議員会は、次のとおり7回開催した。

- ・ 第501回常議員会 平成27年4月22日
- ・ 第502回常議員会 平成27年6月24日
- ・ 第503回常議員会（第157回通常議員総会と合同） 平成27年7月30日
- ・ 第504回常議員会 平成27年9月25日
- ・ 第505回常議員会 平成27年11月25日
- ・ 第506回常議員会 平成28年2月24日
- ・ 第507回常議員会（第158回通常議員総会と合同） 平成28年3月23日

4. 監事会

監事会は、平成27年7月7日に開催した。

5. 部 会

会員は営んでいる主要な事業に係る部会に所属することになっており、部会別でみると、次のとおりサービス業部会（35.1%）、小売商業部会（20.1%）、建設部会（15.7%）の3部会で約7割を占める。会議は、視察見学会などを含め28回開催した。

(会員数の単位：人、%)

部 会 名	会員数	開催回数	部 会 長
小売商業部会	856 (20.1)	3	千切谷多一郎 (株)春風堂 取締役相談役
卸商業部会	370 (8.7)	2	鴨田 泰治 四国トラステック(株) 会長
サービス業部会	1,496 (35.1)	3	間島 賢治 (株)オリコ 代表取締役社長
工業部会	365 (8.6)	3	大薮 修二 (株)タダノ 顧問
交通運輸部会	180 (4.2)	3	松村 英幹 高松商運(株) 代表取締役社長
金融部会	94 (2.2)	2	遠山 誠司 (株)香川銀行 取締役会長
観光部会	59 (1.4)	4	三矢 昌洋 (株)喜代美山荘 代表取締役会長
電気部会	120 (2.8)	3	家高 順一 (株)四電工 取締役社長
工芸部会	53 (1.2)	2	森 康一 (株)森繁 代表取締役社長 (平成28年1月31日退任)
建設部会	668 (15.7)	3	大西 大介 (株)カナック 名誉顧問
合 計	4,261 (100)	28	(合同セミナー等は主管の部会・委員会にカウント)



卸商業部会



観光部会 見学研修会
「高松松平藩 新歴史めぐり」

6. 委員会並びに特別委員会

委員会並びに特別委員会は、調査研究のための会議や視察見学会など 25 回開催した。

(委員数の単位：人)

委員会名	委員数	開催回数	委員長
総務委員会	19	5	鴨田 泰治 四国トラステック㈱ 会長
地域振興委員会	79	3	槇田 實 (株)マキタ 代表取締役社長
環境・エネルギー対策委員会	27	3	徳永 省二 四国電力㈱高松支店 執行役員高松支店長
広報・IT化推進委員会	19	1	宮本 吉朗 (株)アムロン 代表取締役社長
中小企業対策委員会	36	8	高木満津雄 高木綱業㈱ 取締役会長
税制特別委員会	12	2	岩村 浩司 (税)二見・岩村会計事務所 代表社員
高松城(玉藻城)天守閣復元促進特別委員会	21	3	徳永 孝明 (株)二蝶 取締役会長
合計	213	25	(合同セミナー等は主管の委員会・部会にカウント)



環境・エネルギー対策委員会
「第1回省エネルギー講座」



高松城(玉藻城)天守閣復元促進特別委員会
「シリーズ高松城跡を考える(第2回)」

7. 正副部会長・正副委員長懇談会

正副部会長・正副委員長懇談会は、平成 28 年度の事業計画の策定にあたり、意見・要望を伺うため、平成 28 年 2 月 16 日に開催した。

8. 女性会（会員数：106人）

（1）主たる事業

平成27年8月14日の“第50回さぬき高松まつり”総おどりに会員54人が参加し、「総おどり AWARD2015」では、一元放送連部門の優秀賞を受賞した。（この賞は、5年連続で受賞）

「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた活動の一環として、前年度に引き続き、10月7日に、お遍路さんの道しるべとなる「石柱」を根来寺付近の遍路小屋近く（中山町）に設置した。また、11月10日に「四国八十八箇所霊場と遍路道-みんなで目指そう！世界遺産-」女性会活動紹介・交流会を開催し、11月19日に四国霊場第88番札所大窪寺において、お遍路さんに茶菓子等の接待を行った。

平成27年4月8日に「お花見」、平成28年1月14日に「新春懇談会」を開催した。

（2）会議の開催

会議は、通常総会1回、正・副会長会2回、役員会4回、常任理事会5回、監事会1回、例会3回（うち1回は、お接待）、経済・環境委員会3回開催した。



通常総会



石柱設置式

（根香寺付近 遍路小屋近く）

9. 青年部（会員数：61人）

（1）主たる事業

新たに廣瀬 雄二氏（榊植木センター広瀬）が会長に就任し、新体制でスタート。

平成27年度は、「高松一丸」をスローガンに、交流事業でお互いに深く知り合い、研修事業では切磋琢磨し、個々の力を高めていくことに重点を置いた事業を展開した。

特に、まちづくり委員会では、瀬戸内国際芸術祭を契機とする香川の産業振興と消費喚起を促進する仕組みづくり（たかまつ島女プロジェクト）について調査、研究を行った。

平成27年8月11日から13日まで、第50回さぬき高松まつりの協賛事業として「サンセット納涼まつり in サンポート」を実施するとともに、9月26日・27日開催の「中秋の名月 屋島山上竹灯り！&親子竹灯りづくり教室」を共催した。

（2）会議の開催

会議は、定時総会1回、臨時総会1回、監事会1回、理事会12回、例会8回、委員会36回（総務情報委員会12回、研修交流委員会12回、まちづくり委員会12回）、サンセット納涼まつり実行委員会・出店業者説明会を開催した。



サンセット納涼まつり



臨時総会

10. 高松市長と高松商工会議所との懇談会

平成 27 年 10 月 6 日、本懇談会を開催した。高松市からは大西市長をはじめ副市長、関係局長、次長の 7 人が、高松商工会議所からは会頭はじめ副会頭、専務理事、常務理事の 6 人が出席した。はじめに、高松市から「第 6 次高松市総合計画（案）及びたかまつ創生総合戦略（案）」について概要説明があり、続いて、当所から産業振興、観光振興、教育関係などに関する意見・要望を行った。最後に市長からコメントがあった。

Ⅵ. 事 業

1. 建議・要望活動の実施

会員及び地域の意見・情報の把握に努め、商工業等産業の振興発展、都市機能及び交通基盤の整備等の地域振興並びに税制改革及び中小企業対策・小規模事業者等経営支援などの当面する諸課題について、次のとおり積極的に建議・要望活動を行った。

※ （ ）内は提出日・提出順

（1）四国商工会議所連合会はじめ 10 団体で構成する四国鉄道活性化促進期成会による要望

（平成 27 年 5 月 27 日）

・四国への新幹線導入について

（2）四国商工会議所連合会定時総会で決議された要望（平成 27 年 6 月 26 日）

- ア. 南海トラフ地震対策の推進について
- イ. 景気対策並びに中小企業等の活力強化について
- ウ. 陸海空におけるインフラ整備の推進について
- エ. 四国の新幹線導入について
- オ. 四国地域の観光振興について
- カ. 少子化・人口減少対策の推進について
- キ. 伊方原子力発電所の一日も早い再稼働に向けて

（3）紀淡海峡交流会議で決議された提言（平成 27 年 7 月 23 日）

・紀淡海峡ルートの実現に向けて

(4) 四国商工会議所連合会ははじめ6団体等で構成する四国少子化対策会議で決議された提言 (平成 27 年 8 月 25 日)

少子化・人口減少対策の推進～四国からの提言～ (四国少子化克服戦略)

- ア. 若年人口の流出減・流入増に向けて
- イ. 出生率の大幅向上に向けて

(5) 四国商工会議所連合会ははじめ四国経済連合会、四国 4 県、自民党四国選出国會議員等による要望 (平成 27 年 8 月 25 日・12 月 11 日)

- ・四国への新幹線導入について

(6) 「明日の地域づくりを考える四国会議」で決議された提言

(平成 27 年 11 月 11 日)

四国の自立的・持続的発展に向けて

～四国の強みを活かす産業の競争力強化と少子化・人口減少の克服～

- ア. 産業競争力の強化および新産業の育成
- イ. 少子化・人口減少対策の抜本的強化
- ウ. インバウンドをはじめとする観光振興
- エ. 新幹線をはじめ四国の自立的・持続的発展に必要なインフラ等の整備

(7) 当所からの陳情

- ・平成 28 年税制改正に関する意見「重点項目」、「中小企業・小規模事業者関係予算重点項目」について (平成 27 年 11 月 19 日)
- ・「少額減価償却資産の特例の延長」について (平成 27 年 11 月 27 日)

(8) 中小・小規模企業活力強化香川県集会で採択した要望 (平成 27 年 12 月 1 日)

- ア. 経済好循環の原動力である中小企業・小規模事業者の活力強化
- イ. 地方創生の中核を担う中小企業・小規模事業者の活動基盤の強化
- ウ. 東日本大震災からの本格復興と福島再生に向けた不断の支援
- エ. 2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会のレガシー創出に向けた、地方と中小企業の魅力・技術等の世界への発信
- オ. 四国の少子化・人口減少対策の推進
- カ. 南海トラフ地震等大規模災害に対する防災・減災対策の推進
- キ. 四国の新幹線導入に向けた取り組みの促進
- ク. 坂出北インターチェンジのフルインター化の早期実現

2. 中小企業対策・小規模事業者等経営支援事業の推進

中小企業の活性化・持続的成長を図るため、その対策を講ずることはもとより、経営基盤の脆弱な小規模事業者及び創業予定者の事業活動を支援し、地域の活性化及び商工業の振興を図るため、小規模事業者等経営支援事業を積極的に推進した。

また、各種講習会及び検定試験などを通じて企業における人材育成の支援を行った。

(1) 小規模事業者等経営支援事業

事業内容	事業結果
経営指導員等の設置	経営指導員 18 人、経営支援員 4 人を設置し、記帳指導員 7 人、専門指導員 55 人を委嘱して、中小企業対策・小規模事業者等経営支援事業を実施した。
金融、税務及び経営等に関する相談・指導等	ア. 経営相談・指導事業 (ア) 金融相談 経営改善を図ろうとする小規模事業者等に対し、国・県・市の各種制度融資について紹介するとともに利用を勧奨した。特に、マル経融資制度利用希望者については、調査、審査を経て、日本政策金融公庫へ推薦する等、資金繰りについて具体的な支援を実施した。 (イ) 税務相談 小規模事業者が抱える所得税、消費税等税務に関する様々な課題の解決に向け支援した。 (ウ) 労務相談 小規模事業者が抱える従業員の雇用や解雇、労働条件、就業規則策定等、労務に関する様々な課題の解決に向け支援した。 ・巡回指導：2,676 事業所 3,811 件（経営一般 1,045 件、情報化 50 件、金融 377 件、税務 460 件、労働 611 件、その他 1,268 件） ・窓口指導：2,708 事業所 4,568 件（経営一般 1,420 件、情報化 70 件、金融 533 件、税務 1,251 件、労働 134 件、その他 1,160 件） ・創業指導：65 事業所 94 件 ・小規模事業者経営改善資金（マル経） 推薦件数 53 件、推薦金額 3 億 3,100 万円、審査会 20 回 イ. 記帳指導 個人事業主を対象に青色申告諸帳簿の記帳方法について指導するとともに、会計ソフトを利用し、残高試算表、総勘定元帳、損益計算書、貸借対照表の作成方法について指導した。（370 事業所） ・継続指導：277 件 記帳代行：244 件 ウ. 講習会開催事業 小規模事業者等の多様なニーズに対応するため、経営者、管理者、若手・新入社員等、幅広い層を対象に実践的なセミナーを開催し、経営ノウハウや最新情報等を提供した。 ・経営セミナー 延 8 回 480 人 ・情報化セミナー 延 3 回 115 人 ・税務セミナー 延 7 回 246 人 ・人事・労務セミナー 1 回 33 人 ・その他のセミナー 延 15 回 279 人

	エ. 経営力向上支援事業 (ア) 経営・技術強化支援事業（エキスパート・バンク事業）及び同事業に係る拡充分 小規模事業者等が抱える問題解決を支援し、経営レベルや技術力を高めるため、経営上の諸問題を抱えている企業に対し、窓口相談や直接エキスパート（専門家）を派遣し、具体的、かつ実践的な支援を行った。 ・相談件数：78 件 ・指導内容：経営計画策定 19 件、新事業展開・販路拡大 9 件 創業計画策定 9 件、事業承継 3 件、労務管理 17 件 経営改善 5 件、知的財産 3 件、その他 13 件 (イ) 香川県下商工会議所・商工会 かがわ産業マッチングフェア 地元企業とバイヤー等との出会いの場を提供することにより、更なる経営発展に役立てることを目的に、商工会議所と商工会が合同で平成 28 年 1 月 22 日に開催した。 ・来場者数：117 人（出展企業数：34 社、バイヤー：24 社） ・商談件数：182 件（うち商談成立 14 件、商談継続 88 件） オ. 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 中小企業者等の抱える経営課題への支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」を中心とした支援機関の連携力と支援ポータルサイト「ミラサポ」の専門家派遣制度を活用し、経営力の向上や創業・再チャレンジ、事業承継等様々な経営課題の解決に向けた効果的な支援を行った。 ・専門家派遣：延 7 件（実企業数 3 件） カ. 創業人材育成事業 これから事業を始めようとする方や新分野進出を目指す方等を対象に、事業計画の立て方、創業にあたっての基礎的な知識・ノウハウの体得を支援する研修を実施した。 ・2015 たかまつ創業塾 5 回 延 83 人 (平成 27 年 8 月 29 日、9 月 5 日・12 日・26 日、10 月 3 日) キ. 消費税転嫁対策窓口相談等事業（21P 参照） 相談窓口を設置し、地域の中小・小規模事業者からの相談にワンストップで対応することで、消費税率の引上げ分を円滑・適正に価格転嫁できるよう支援を行った。 ク. 小規模事業者持続的発展支援事業（21P 参照） 小規模事業者の持続的な経営に向けた経営計画の作成を支援し、「小規模事業者持続化補助金」を有効活用して、より円滑な業績向上を目指すため、セミナー並びに専門家による個別相談を実施した。
施策普及	ア. パンフレット等を活用した施策普及 経営に役立つ様々な支援情報を提供するため、パンフレット等を作製し、小規模事業者等に対し、施策の普及及び利用勧奨に努めた。

	・施策普及パンフレット 2,000 部 ・施策普及クリアファイル 1,450 枚 ・施策普及電子ブック WEB サイト ・月別総括集計表 1,000 部 イ. 商工会議所会報の作成 毎月 10 日発行の会報（5,200 部発行）に、施策情報や地域情報等小規模事業者等にとって、有益な情報を掲載し、施策普及に努めた。 ウ. ホームページの作成・更新 「お知らせ」「セミナー・イベント」「検定試験」等の情報を随時更新し、小規模事業者等に情報提供を行った。 ・アクセス状況（総ページビュー） 延 357,427 回
若手後継者等の育成支援	ア. 青年部活動事業（12P 参照） 将来の商工会議所活動の担い手となる青年部会員の資質向上を図ることをもって、小規模事業者の活性化等に資するため、各種会議・研修会に参加した。 イ. 女性会活動事業（12P 参照） 商工会議所活動の重要な一翼を担っている女性会会員の資質向上を図ることをもって、小規模事業者の活性化等に資するため、研修会を開催した。 2 回（平成 27 年 6 月 18 日 81 人、9 月 16 日 100 人）
地域の活性化及び商工業の振興対策	ア. 労働保険事務組合代行事業 労働保険事務組合の事務を受託し、労災保険の給付手続、雇用保険資格の取得・喪失手続等、労働保険に係る事務・手続について代行支援を行った。 ・受託組合員数：281 件 受託従業員数：1,723 人 イ. 労働力確保対策事業 若手人材確保を希望する事業所と地元で活躍を目指す若手人材等を「かがわーくフェア（就職面接会）」を通じて、正規雇用に繋げるとともに、企業の人材確保を支援した。 ・労働力確保事業委員会 2 回（平成 27 年 6 月 5 日、平成 28 年 3 月 16 日） ・かがわーくフェア（夏の就職面接会） 平成 27 年 8 月 26 日：121 社、210 人（男性 144 人、女性 66 人） ウ. 中小企業再生支援事業（20P 参照） 中小企業等の再生について幅広い知識と豊富な経験を有する常駐専門家（金融機関OB、税理士、中小企業診断士）が中心となり、金融機関、外部専門家との連携のもと、再生に向けた相談・助言から再生計画策定まで、きめ細かな支援を行った。 エ. 中小企業・小規模事業者の事業再生支援事業（20P 参照） 外部環境の急変等により、長期的な見通しを立てることが出来ず、暫定的な経営再生計画策定により、支援を完了した中小企業・小規

	模事業者に対し、債権放棄等を含む抜本的な経営再生計画の策定に向けて再度支援を行った。 オ. 経営改善計画策定支援事業（20P・21P参照） 中小企業・小規模事業者が抱えている経営財務上の課題解決を目的とし、金融機関及び税理士等の認定支援機関との連携のもと、経営改善・事業再生への取組みを支援した。 カ. 事業引継ぎ支援事業（21P参照） 後継者不在等で事業の存続に悩みを抱える中小企業や経営資源を引継ぐ意思のある中小企業等からの相談に対し、事業の譲渡や継承等に関する助言、情報提供及びマッチング支援等を行った。 キ. 経営発達支援事業（18P・20P・25P・26P参照） 本事業の円滑な遂行のため、小規模事業者の実態把握と経営状況の分析、創業追跡調査をはじめ調査研究等を実施した。 ・2015 たかまつ創業フォローアップセミナー 2回（平成27年12月7日・8日 延28人） ・2016 たかまつ経営革新塾 3回（平成28年2月3日・9日・10日 延37人） ・2015 創業追跡アンケート調査 ・地域産業振興のための基礎調査 ク. 検定事業（21P・22P参照） ビジネス現場に求められる実践的な能力を評価・認定することを目的に、簿記・販売士・福祉住環境コーディネーター検定試験等様々な検定試験を実施した。 ケ. 中心市街地・商店街活性化対策事業（23P参照） 中心市街地活性化に関する事業の総合調整や事業の推進に関すること、及び高松市が策定する基本計画の実効性に寄与するため、中心市街地活性化協議会事業の支援並びに中央商店街店舗立地動向調査（空き店舗調査）及び中央商店街通行量調査を実施した。 コ. 中小企業景況調査事業 中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集するために本調査を実施した。 ・調査対象企業数：第1四半期～第4四半期 それぞれ45社 サ. ジョブ・カード制度推進事業（27P参照） ジョブ・カード制度の普及促進を図るため、企業における本制度の活用を推進し、企業を対象としたキャリアアップ助成金の周知広報を行うなど、サポーター企業の登録や本制度を活用する企業への積極的な支援を行った。 シ. 人材確保等支援事業（28P参照） 県内の中小企業・小規模事業者のニーズを把握して、県内外の若者・女性（主婦等）・シニア等の多様な人材の中から、事業者が必要とする人材を発掘し、紹介・定着までを一貫して支援した。
--	--

	ス. UIJ ターン人材確保等支援事業 (29P 参照) 都市部の UIJ ターン人材拠点、自治体や地元の経済団体等、地域に根ざした関係機関と連携し、県内の中小企業・小規模事業者の魅力を発信するとともに、都市部の若者と事業者とのマッチングから定着までを一貫して支援した。 セ. 環境対策事業 (30P 参照) エコアクション (EA) 21 ガイドラインに基づき、取り組みを行う事業者を、審査し、認証・登録の支援を行うとともに、EA 21 制度の普及に努めるなど、EA 21 地域事務局高松の運営を行った。 ソ. 婚活支援事業 (37P・38P 参照) 少子高齢化が進展していく中、結婚の意志のある人に対し、出会いの場を提供することにより、後継者不足を解消するとともに、地域経済の活性化を図るため、実施した。 ・「讃岐男に阿波女」料亭 de 婚活 平成 28 年 3 月 6 日 38 人 (男性 20 人、女性 18 人) タ. 共済の加入推進 ・小規模企業共済 加入者数 1,134 人 (内当該年度 46 人) ・倒産防止共済 加入者数 180 人 (内当該年度 19 人)
交付対象職員等の資質向上	ア. 職員研修事業 県下 6 商工会議所の経営支援事業を担当する職員を対象に、経営環境の変化に即した重要課題等に対する専門知識を習得し、厳しい経営環境にある企業の多様化する経営ニーズに的確に対応するため、研修会を開催した。 また、県下商工会との連携強化を図り、共通認識の下、中小企業の支援に携わることを目的として、商工会議所と商工会の合同研修会を開催した。 ・商工会議所研修会 4 回 延 120 人 ・商工会議所・商工会合同研修会 2 回 延 51 人 イ. 中小企業大学校等研修事業 経営支援担当職員を中小企業大学校等に派遣し、より高度な経営支援スキルの習得を図ったほか、小規模基本法に基づき伴走型経営支援の効果的実施に向け、各種研修会への参加による資質向上に努めた。 ・大学校研修 14 回 (うち当所 3 回) ・日商研修 20 回 (うち当所 8 回) ・資格取得：宅地建物取引士 1 人 (当所)
倒産の未然防止等の経営安定対策	経営安定特別相談事業 中小企業の倒産に係る諸問題を円滑に解決するために、弁護士が支援を行った。 ・相談企業：5 件 ・相談内容：債権回収 4 件、その他 1 件

間接交付事業	商工会議所交付事業 県下商工会議所へ間接交付金の交付を行った。
--------	------------------------------------

(特筆事項)

- ・小規模支援法に基づく経営発達支援事業を推進するため、平成 27 年 7 月に第 1 回「経営発達支援計画」の経済産業大臣による認定を受けた。

(2) 中小企業再生支援事業

1) 香川県中小企業再生支援協議会事業(平成 15 年 3 月 14 日受託)

現下の厳しい経済情勢や金融機関の不良債権処理の中で、経営環境の悪化しつつある中小企業に対しては再生支援の強化が必要であるため、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特性を踏まえ、きめ細やかに再生の取り組みを支援した。

ア. 協議会の体制

- (ア) 認定支援機関 当所
- (イ) 協議会の構成
 - 協 議 会 会長 竹崎会頭はじめ委員 16 人
 - 支援業務部門 総括責任者 1 人、総括責任者補佐 5 人

イ. 相談件数等

- (ア) 相談延件数 62 件(設立以来の累計 2,098 件)
- (イ) 相談実企業数 20 事業所(設立以来の累計 654 事業所)
- (ウ) 対応別企業数
 - ・窓口相談対応企業数 20 事業所(設立以来の累計 577 事業所)
 - ・経営改善計画策定支援対応企業数 32 事業所(設立以来の累計 228 事業所)

(特筆事項)

- ・平成 27 年 6 月、本協議会の 26 年度二次支援案件完了目標に対する達成率の実績(115%)が全国 2 位となり、中小企業再生支援全国本部より感謝状が贈呈された。

2) 中小企業・小規模事業者の事業再生支援事業(平成 27 年 3 月 31 日受託)

外部環境の急変等により長期的な見通しをたてることができず、暫定的な経営再生計画策定により支援を完了した中小企業・小規模事業者に対し、中小企業再生支援協議会において、債権放棄等を含む抜本的な経営再生計画の策定に向けて再度支援した。

- ・再生計画策定支援完了件数 5 件

3) 経営改善計画策定支援事業(香川県経営改善支援センター事業)

(平成 26 年 3 月 31 日受託)

中小企業・小規模事業者が抱えている経営財務上の課題解決を目的とし、金融機関及び税理士等の認定支援機関との連携の下、経営改善・事業再生への取り組みを支援した。

ア. 支援体制 専門相談員 1 人

イ. 相談件数等

- (ア) 相談件数 165 件

- (イ) 利用申請件数 25 件
(ウ) 支払申請件数 20 件（経営改善計画策定 16 件、モニタリング 4 件）

（３）事業引継ぎ支援事業（香川県事業引継ぎ支援センター事業）

（平成 26 年 10 月 1 日受託）

後継者不在等で事業の存続に悩みを抱える中小企業や経営資源を引継ぐ意思のある中小企業等からの相談に対し、事業の譲渡や継承等に関する助言、情報提供及びマッチング支援等を行った。

- ア. 支援体制 総括責任者 1 人、総括責任者補佐 1 人
イ. 相談件数 87 件（相談延件数 106 件）
ウ. 支援完了件数 7 件（事業譲渡 3 件、事業譲受 2 件、従業員承継 1 件、計画策定 1 件）

（４）消費税転嫁対策窓口相談等事業（平成 25 年 4 月 1 日受託）

相談窓口を設置し、地域の中小・小規模事業者からの相談にワンストップで対応することで、消費税率の引上げ分を円滑・適正に価格転嫁できるよう支援を行った。

- ア. 中小・小規模事業者向け説明会・セミナー 7 回 延 236 人
イ. 経営指導員等向け研修会 2 回（9 月 18 日、10 月 27 日） 延 59 人
ウ. 巡回訪問・窓口指導等
（ア）巡回指導・窓口指導 684 件
（イ）施策普及員（1 人）による巡回訪問 1,102 件

（５）小規模事業者持続的発展支援事業（経営計画作成支援事業）

（平成 26 年 3 月 27 日受託）

小規模事業者が人口減少や高齢化等による地域の需要の変化や事業環境に応じた持続的経営に向けた経営計画の作成を支援し、「小規模事業者持続化補助金」の有効活用により、円滑な業績向上を目指すため、セミナーを開催するとともに、専門家による個別相談を実施した。

- ア. セミナー 2 回（4 月 27 日・28 日） 延 51 人
イ. 個別相談 1 回（5 月 11 日） 12 人

（６）人材育成支援

ア. 各種検定試験の実施

これまでの 9 検定試験と消費生活アドバイザー試験に加え、新たに「ビジネスマネジャー」検定試験を施行した。

前年度と比べ、ビジネス実務法務検定試験をはじめ、珠算能力検定試験、電卓技能検定試験、メンタルヘルス・マネジメント検定試験、カラーコーディネーター検定試験、簿記検定試験及び消費生活アドバイザー試験の受験者数が若干増加した。

試験名・実施回数等	受験者数 (人)	試験名・実施回数等	受験者数 (人)
珠算（そろばん）能力検定試験 1級～6級（3回）	826 (754)	電卓技能検定試験 段位～3級（3回）	350 (322)
随時：4級～6級（11回）	535 (608)	随時：4級～6級（10回）	52 (72)
簿記検定試験 1級（2回）、2級～3級（3回）	1,967 (1,895)	福祉住環境コーディネーター検定試験 1級（1回）、2級～3級（2回）	432 (433)
リテールマーケティング（販売士）検定試験 1級（1回）、2級（2回）、3級（2回）	172 (199)	環境社会（eco）検定試験（2回）	453 (470)
カラーコーディネーター検定試験 1級（1回）、2級（2回）、3級（2回）	67 (64)	メンタルヘルス・マネジメント検定試験 Ⅰ種（1回）、Ⅱ種～Ⅲ種（2回）	518 (486)
ビジネス実務法務検定試験 1級（1回）、2級（2回）、3級（2回）	162 (127)	ビジネスマネジャー検定試験（2回）	92 (—)
		消費生活アドバイザー試験 第1次試験（1回）	35 (29)

受験者数欄の（ ）内数字は前年度の受験者数

イ. 検定に関する証明の発給

検定関係証明は、22件（簿記検定20件、環境社会（eco）検定2件）である。

ウ. 競技大会等の開催

（ア）「2015 全国あんざんコンクール」

日本珠算連盟、同香川県連合会主催。平成27年7月12日、224人の参加により開催された。

（イ）「2015 全国そろばんコンクール香川大会」

日本珠算連盟、同香川県連合会主催。平成27年11月23日、262人の参加により開催された。

（特筆事項）

・平成27年7月19日、八王子市において「2015 国際電卓技能競技全国大会」が開催され、本県から参加した高校・一般の部で重松沙季さん（香川県立三木高等学校）、中学校の部の大谷真美さん（高松市立国分寺中学校）と小学校の部の森 千羽さん（三木町立平井小学校）がともに日本一に輝いた。

・平成27年9月17日開催の日本商工会議所第122回通常会員総会・会員大会において、検定事業推進と受験者拡大の功績により、検定事業表彰を受賞した。（再掲）

(7) 講習会等の開催

テ ー マ	開催年月日
イノベーション実践セミナー（2回）	平成 27 年 4 月 27 日・11 月 20 日
完全理解！基礎からわかる実践的労務管理対策セミナー	平成 27 年 5 月 14 日
3 級簿記講習会（全 10 回）	平成 27 年 5 月 18 日～29 日
社会保険実務入門講座	平成 27 年 6 月 4 日・11 日・18 日、 7 月 2 日・9 日
完全対応！マイナンバー法の実務最重要ポイント	平成 27 年 8 月 4 日
2 級簿記講習会（全 15 回）	平成 27 年 9 月 25 日～10 月 30 日
サイエンスセミナー 異常気象と経済	平成 27 年 11 月 5 日
法務セミナー（2 回）	平成 27 年 11 月 19 日、12 月 9 日
マイナンバー法完全対応・個人番号取扱担当者養成講座	平成 28 年 1 月 28 日
2016 経済講演会～「日本経済の行方～アベノミクス展望～」	平成 28 年 2 月 8 日
新入社員研修講座（2 日コース）	平成 28 年 3 月 24 日・25 日

(特筆事項)

- ・平成 28 年 1 月からのマイナンバー制度の利用開始に際し、マイナンバー制度への対応に関するセミナーや部会での説明会等を開催した。



実践的労務管理対策講セミナー



新入社員研修講座(2日コース)

3. 中心市街地・商店街活性化対策及び観光・まつり・文化の振興

まちの顔というべき中心市街地、商店街の活性化及び観光・まつり・文化の振興を図るため、各種事業活動を実施した。

(1) 高松市中心市街地活性化協議会事業

平成 28 年 2 月 8 日に第 20 回協議会を開催した。高松市の担当者から第 2 期高松市中心市街地活性化基本計画の変更及び平成 27 年度認定中心市街地活性化基本計画のフォローアップに関する報告について説明を受け、変更内容及びそれぞれの報告内容を承認するとともに、「フォローアップ報告に係る当協議会としての意見（素案）」を承認し、早急に高松市に提出することとした。次いで、高松琴平電気鉄道(株)の担当者から瓦町駅核化プロジェクトの経過報告・説明があり、意見交換を行った。

（２）高松プレミアム商品券事業への参加

消費の喚起、地域経済の活性化策等を目的に、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用した「高松プレミアム商品券事業」を高松市が実施し、これに高松中央商店街振興組合連合会の加盟店舗等が参加した。

ア. 「高松とくや券」(総額 13 億 7,500 万円)

- ・ 11 万冊発行 1 冊 10,000 円 12,500 円分使用可能 (プレミアム率 25%)
(1 冊当たりの券種：千円券 10 枚、五百円券 5 枚)
- ・ 高松中央商店街中央商店街振興組合連合会に加盟している参加店舗及び商店街等を形成している任意団体に加盟している店舗のうち、大型店 (店舗面積 1,000 ㎡を超える店舗を除く) を除く参加店舗に限り使用可能

イ. 「高松プレミアム商品券」(総額 12 億円)

- ・ 10 万冊発行 1 冊 10,000 円 12,000 円分使用可能 (プレミアム率 20%)
(1 冊当たりの券種：千円券 10 枚、五百円券 4 枚)
- ・ 高松市内全域の参加店舗で使用可能
- ・ 発行枚数 1,400,000 枚
- ・ 使用枚数 1,397,382 枚 使用額 1,197,904,500 円 使用率 99.8%

ウ. 上記ア・イ共通事項

- ・ 購入者等 限定しない 1 人 5 冊まで (2 種類の商品券を合わせて 5 冊まで)
- ・ 購入方法 応募ハガキによる申込み制 (希望者多数の場合、抽選)
- ・ 有効期間 平成 27 年 8 月 1 日～12 月 31 日

（３）屋島活性化支援事業

屋島をはじめ高松市内の観光資源の活性化と魅力ある観光地づくりを促進するとともに、源平屋島地域運営協議会が推進する屋島活性化事業の一助として、並びに屋島の魅力を市民に再認識していただくことを目的として、平成 27 年 9 月 26 日～27 日に屋島山上 屋島寺～獅子の霊巖及び県木園テント内で「中秋の名月 屋島山上竹灯り！&親子竹灯りづくり教室」を実施した。

（４）「瀬戸内国際芸術祭 2016」への協力

平成 28 年 3 月 19 日開催のレセプション (前夜祭) と 20 日開催の開会式に竹崎会頭が出席するなど協力した。

（５）地域密着型スポーツの振興

本県を拠点に活躍する香川アイスフェローズ、香川オリーブガイナズ、カマタマーレ讃岐及び高松ファイブアローズの PR を会館展示スペースで行った。

（６）「さぬき高松まつり」をはじめとする四季のまつりの支援

「高松春のまつりフラワーフェスティバル&交通安全フェア 2015 (平成 27 年 5 月 3 日・4 日)」に協力し、「第 50 回さぬき高松まつり (平成 27 年 8 月 12 日～14 日)」に協賛するとともに、「第 22 回高松秋のまつり仏生山大名行列 (平成 27 年 10 月 17 日・18 日)」と「第 29 回高松冬のまつり (12 月 19 日～24 日)」に後援した。

4. 商工業等に関する各種調査の実施

調 査 名	実施期間
(1) 日本商工会議所早期景気観測システムに関する資料調査	毎月
(2) 業種別業界景気動向調査	平成 27 年 6 月・9 月・12 月・平成 28 年 3 月
(3) 中小企業景況調査	平成 27 年 6 月・9 月・12 月・平成 28 年 3 月
(4) 高松中央商店街通行量調査	(実施要領及び結果概要は次表に掲載)
(5) 高松中央商店街店舗立地動向調査 (空き店舗調査)	(実施要領及び結果概要は次表に掲載)
(6) 地域産業振興のための基礎調査	(実施要領及び結果概要は次表に掲載)
(7) 2015 創業追跡アンケート調査	(実施要領及び結果概要は次表に掲載)
(8) 「讃岐男に阿波女」料亭 de 婚活参加者アンケート	(実施要領及び結果概要は次表に掲載)
(9) 新入社員アンケート調査	(実施要領及び結果概要は次表に掲載)
調 査 名	実施要領及び結果概要
高松中央商店街通行量調査	(1) 調査実施日 第 1 回：平成 27 年 5 月 20 日・5 月 24 日の平日と休日の 2 日 第 2 回：平成 27 年 10 月 21 日・10 月 25 日の平日と休日の 2 日 (2) 調査地点：中央商店街とその近辺 15 地点 (3) 調査対象：各観測地点を通過する中学生以上と思われる男・女通行者で自転車通行者を含む (4) 調査時間：午前 10 時から午後 7 時まで (9 時間) (5) 調査方法：各時間帯とも、0 分から 30 分までの 30 分間観測し、その数値を 2 倍する。なお、午後 1 時は、午後 1 時 30 分から午後 2 時までを観測する。 (6) 調査結果概要 第 1 回：平日：111,044 人、休日：112,038 人 平日は天候に恵まれ増加、休日はほぼ全体の観測地点で減少。 第 2 回：平日：117,490 人、休日：145,676 人 平日は「瓦町 FLAG」が同日オープンし、増加、休日は恒例のイベントで賑わい、14 万人台に大幅回復。
高松中央商店街店舗立地動向調査 (空き店舗調査)	(1) 調査実施日 第 1 回：平成 27 年 6 月 26 日～30 日 第 2 回：平成 27 年 12 月 27 日～31 日 (2) 調査対象：中央商店街を形成する 8 商店街 (3) 調査方法：実地調査 (4) 調査結果概要

	第1回：全フロア 17.0%、1階部分 11.7% 全フロアでは、0.5 ポイント減少、1階部分では、1.6 ポイント減少。 第2回：全フロア 17.0%、1階部分 11.7% 全フロア、1階部分ともに横ばいで推移。
地域産業振興のための基礎調査	(1) 調査期間：平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 3 月 10 日 (2) 調査方法：(一社) 香川県中小企業診断士協会に委託。 当所管内を 7 つの地区に分け、地理、人口推移、交通体系（道路・公共交通機関）、産業構造（一次、二次、三次産業）について分析。 (3) 調査の範囲 A 地区（本庁）、B 地区（鶴尾）、C 地区（郷東外）、D 地区（三名外）、E 地区（前田西外）、F 地区（木太外）、G 地区（三条外）
2015 創業追跡アンケート調査 (新規創業者の課題と今後の支援策)	(1) 調査期間：平成 27 年 11 月 1 日～11 月 30 日 (2) 調査方法：郵送により配付し、回収した。 (3) 調査対象数、有効回答数 平成 22 年度～26 年度「創業塾」受講生及び創業融資申込者：160 人（宛先不明の返送除く） 回答数：49 人／回答率：30.6% (4) 調査結果概要 調査時点で 63.3%が創業。創業塾の受講や個別相談、創業融資の借入れ相談から 1 年以内に創業し、計画性が窺える。 飲食業やサービス業等、経験や知識を活かして、創業・独立（うち、個人事業主開業 71.9%、自宅開業 64.5%）し、初期投資を抑えた堅実な傾向が見られた。 準備段階での課題：計画自体の甘さ、準備不足（資金不足、事業内容や専門知識への不安等）、経営の将来性、経営者としての手腕（起業後の収入や経営者としての能力不足等）。 創業後の課題：経営上の悩みを相談していない。 支援策の要望：財務・税務指導、経営指導、販路開拓支援の順。
「讃岐男に阿波女」料亭 de 婚活 参加者アンケート	(1) 調査期間：平成 28 年 3 月 6 日～3 月 25 日 (2) 調査方法 男性については、郵送及びメールにて、女性については、復路のバス車内及び郵送により配付し、回収した。 (3) 調査対象数、有効回答数 平成 28 年 3 月 6 日開催の本婚活の参加者：男性 20 人、女性 18 人、回答数：男性 9 人、女性 13 人／回答率：男性 45%、女性 72% (4) 調査結果概要 男性、女性ともに、開催時期（3 月）、参加料（3,000 円）については、全員が、参加人数（20 人）については、9 割が適当であると回答。内容では、ゲームと食事について、ほぼ全員が「良かった」と

	回答。一方、1対1のマッチングトーク、フリートークの時間が「短い」という意見が1～2割弱あった。
新入社員アンケート調査	(1) 調査実施日：平成28年3月24日 (2) 調査方法：「新入社員研修講座」終了後、受講者に配付し、回収した。 (3) 調査対象数、有効回答数 受講者60人、回答数：60人／回答率：100% (4) 調査結果概要 「定年まで勤めたい」が約4割と安定志向。働くのは、「生活の手段として」が6割と経済的に自立を考えている。 会社を選んだ理由は、「やりがいのある仕事内容」、「雰囲気・イメージ」、「自分の能力が活かせるから」がそれぞれ約4割。 “会社に求めるもの”の設問で約7割、“仕事・会社生活に関する不安”の設問で約6割が「人間関係」と回答し、ともに重視している。

5. 雇用・労働力確保対策の推進

若年者を中心とした非正規労働者の増加並びに生産年齢人口の減少等に対応するため、若年者の雇用対策・人材育成及び女性・高齢者の就業機会の拡大を図るなど、中小企業の労働力確保対策を推進するため、各種事業活動を実施した。

(1) ジョブ・カード制度（職業能力形成プログラム）推進事業

（香川県地域ジョブ・カードセンター事業）

（平成20年4月1日受託）

「ジョブ・カード制度」は、フリーター等正社員の経験が少ない者（職業能力形成の機会に恵まれなかった者）等に対して、きめ細かなキャリア・コンサルティングや実践的な職業訓練の機会（職業能力形成プログラム）を提供し、評価結果や職務経歴等を記載した「ジョブ・カード」を交付することにより、安定的な雇用への移行を促進するもの。

本制度の普及促進を図るため、企業における本制度の活用を推進し、企業を対象としたキャリアアップ助成金の周知広報を行うなど、サポーター企業や本制度を活用する企業への積極的な支援を行った。

ア. ジョブ・カード制度普及・周知 「かがわーくフェア（就職面接会）」等 15回

イ. ジョブ・カード普及サポーター企業数及び訓練実施計画確定済・認定企業数

（ア）ジョブ・カード普及サポーター企業数 506事業所

（イ）訓練実施計画確定済・認定企業数 195事業所

（ウ）訓練終了企業数 57事業所

（エ）訓練修了者数 59人（うち、正社員数 30人）

ウ. キャリア・コンサルティングの実施 91事業所

エ. ジョブ・カードの交付 107件

(2) 地域中小企業人材バンク事業（平成 27 年 4 月 1 日補助）

1) 地域中小企業・小規模事業者人材確保等支援事業

香川県内の中小企業・小規模事業者のニーズを把握して、県内外の若者・女性（主婦等）・シニア等の多様な人材の中から、事業者が必要とする人材を発掘し、紹介・定着までを一貫して支援した。

ア. 地域中小企業人材バンク事業連絡会議

5 回（平成 27 年 9 月 24 日、11 月 25 日、12 月 14 日、平成 28 年 1 月 25 日、3 月 16 日）

イ. セミナー 63 回 延 1,290 人

ウ. 啓発活動・求人開発 啓発活動社数 2,145 社 求人開発社数 277 社

エ. 個別指導（専門家派遣）

期 日	平成 27 年 4 月～平成 28 年 1 月	
派 遣 先	派遣延人数	指導人数
香 川 大 学	延 103 人	延 481 人
高 松 大 学	延 28 人	延 76 人
徳島文理大学	延 39 人	延 142 人
窓 口	延 76 人	延 85 人
合同就職説明会	延 7 人	延 47 人
合 計	延 253 人	延 831 人

オ. 発掘人材・コーディネート（内定者）

発掘人材 延 1,151 人・コーディネート（内定者） 延 491 人

カ. 合同就職面接会

若者対象 : 4 回（参加企業 延 158 社、参加者 延 209 人、面接数 395 件）

女性対象 : 1 回（参加企業 22 社、参加者 10 人、面接数 13 件）

シニア対象 : 2 回（参加企業 延 22 社、参加者 延 69 人、面接数 35 件）

徳島文理大学学内 : 3 回（参加企業 延 135 社）

かがわーくフェア（相談コーナー出展）: 4 回（参加企業 延 529 社、参加者 延 634 人）

三豊市 : 1 回（参加企業 30 社、参加者 33 人）

キ. 学生と社会人の交流会 2 回（平成 27 年 6 月 27 日、平成 28 年 2 月 27 日） 延 64 人

ク. 職場見学会 3 回（平成 27 年 8 月 20 日、11 月 11 日、12 月 2 日） 延 33 人

ケ. 香川で暮らす働きたい女性応援サロン

3 回（平成 27 年 10 月 28 日、平成 28 年 2 月 15 日、3 月 11 日） 延 115 人

コ. 地域コーディネーター養成事業（大阪市）

若者対象 : 2 回、女性対象 : 3 回、シニア対象 : 3 回

（特筆事項）

・「かがわ W a k u -WORK☆プロジェクト」のイメージキャラクターに高松市出身の女優木内晶子さんを起用。事業を PR するポスターやテレビ CM などに出演するほか、就職説明会などのイベントに参加した。

2) 地域中小企業・小規模事業者 UIJ ターン人材確保等支援事業

都市部の UIJ ターン人材拠点、自治体や地元の経済団体等、地域に根ざした関係機関と連携し、香川県内の中小企業・小規模事業者の魅力を発信するとともに、都市部の若者と事業者とのマッチングから定着までを一貫して支援した。

出展イベント名	開催年月日
日本全国！地域仕掛け人市	平成 27 年 9 月 12 日
地域のシゴト発見フォーラム in 大阪	平成 27 年 9 月 28 日
四国若者 1000 人会議	平成 27 年 10 月 11 日
日経キャリアノミクス「働く」を考える転職応援フォーラム	平成 27 年 11 月 14 日
全国の特選企業合同説明会	平成 27 年 11 月 16 日
地域のしごと発見スタジアム	平成 27 年 11 月 24 日、平成 28 年 1 月 14 日
地域のしごと発見フェス	平成 27 年 12 月 2 日、12 月 18 日
第 145 回転職フェア	平成 28 年 1 月 15 日
DRIVE REGIONS 転職フェア	平成 28 年 1 月 30 日

ア. 都市部の若者の開拓数 157 人

イ. 求人開拓数・啓発活動を行った社数 55 社

ウ. 都市部の若者に中小企業・小規模事業者を引き合わせた数 60 人

エ. 就職内定数 36 人

(3) 特別の法人 無料職業紹介事業（高松商工会議所無料職業紹介所）

求人者（会員事業所）と求職者（労働者）の申込みを受け、双方の雇用関係の成立をあっせんした。また、会員事業所の求人情報を収集・提供し、地域の雇用ニーズに合わせたきめ細かな雇用対策を推進するとともに、厳しい雇用情勢の改善を図るため、本事業を実施した。

ア. 求人 有効求人数 710 人、求人数（常用求人数） 842 人

イ. 求職 有効求職者数 79 人、新規求職申込件数 101 件

ウ. 就職 常用就職件数 5 件

6. IT 化支援・情報の提供

中小企業はこれまで以上に IT を高度に使いこなして、IT 経営を推進して行くことが求められていることから IT 化を支援した。

(1) IT 化支援

ア. セミナーの開催

(ア) 情報セキュリティセミナー 平成 27 年 10 月 15 日

(イ) IPA 中小企業情報セキュリティ講習能力養成セミナー 平成 27 年 11 月 24 日

(ウ) IT リテラシー向上支援セミナー 平成 28 年 2 月 5 日

イ. 高松 CCI ホームページバナー広告掲載サービス 年度契約事業所 6 件

ウ. ビジネス認証サービスの普及 年度取次件数 7 件

エ. ザ・ビジネスモールの拡大支援 年度登録事業所数 4,395 件

オ. GS1 事業者コード登録受付業務（昭和 60 年 8 月 10 日受託）

受付件数 54 件（新規 11 件、更新 43 件）

バーコード入門講座 平成 27 年 11 月 11 日 参加者 66 人

（２）情報の提供

会報「インフォメーションたかまつ」（月刊：毎月 5,200 部発行）、ホームページや冊子「あ・ら・か・る・と」、日本商工会議所の「商工会議所を知ってもらえるキャンペーン」の活用などにより情報の提供を行った。なお、会報に掲載の海外通信レポートは 6 件である。

7. 環境対策・省エネルギーの推進

（１）エコアクション 21 地域事務局高松 （平成 23 年 5 月 10 日開設）

香川県内の事業所にエコアクション 21（環境省策定の環境マネジメントシステム）の導入を促進するため、エコアクション 21 ガイドラインに基づき、取組みを行う事業者を、審査し、認証・登録することを支援するとともに、エコアクション 21 制度の普及に努めた。

ア. 地域運営委員会（7 人） 平成 27 年 5 月 26 日

イ. 地域判定委員会（3 人） 9 回（平成 27 年 5 月 26 日、7 月 1 日、8 月 10 日

9 月 28 日、10 月 29 日、12 月 4 日、平成 28 年 1 月 14 日、3 月 4 日、3 月 22 日）

ウ. 認定・登録の支援

・エコアクション 21 認証取得事業者フォローアップ相談会（個別相談）

平成 27 年 4 月 16 日

・「エコアクション 21 説明会」～自治体イニシアティブ・プログラム～

平成 27 年 6 月 12 日

・自治体イニシアティブ・プログラム「エコアクション 21 導入セミナー」

4 回（平成 27 年 7 月 16 日、8 月 6 日、9 月 10 日、10 月 8 日）

・自治体イニシアティブ・プログラム「エコアクション 21 導入フォローアップセミナー」

平成 27 年 11 月 17 日

エ. 相談件数 184 件（窓口 133 件、訪問 50 件）

オ. 認証・登録審査受審事業所数

・受付件数 70 件

登録審査 5 件 更新審査 41 件 中間審査 24 件

・中央事務局への判定結果報告件数 63 件

登録審査 4 件 更新審査 38 件 中間審査 21 件

・地域事務局高松担当認証・登録事業者 68 事業所

前年度末 68 件 登録＋3 件 移管 0 件 取下げ－3 件 年度末現在 68 件

（２）公害健康被害補償制度に基づく汚染負荷量賦課金徴収業務

（昭和 49 年 9 月 1 日受託）

ア. 受持区域・受持事業所数 香川県全域 72 事業所

イ. 説明会 平成 27 年 4 月 9 日 参加者 15 人

(3) 容器包装リサイクル法に係る委託業務 (平成 11 年 11 月 1 日受託)

ア. 書類送付事業所数 174 事業所 (特定事業者該当)

イ. 委託申込受理件数 71 事業所

ウ. 説明会 平成 27 年 12 月 3 日 参加者 29 人

8. 国際化の推進

(1) 海外投資・貿易セミナーの開催

ジェトロ香川等との共催、中小企業対策委員会主管等により次のとおり開催した。

テ ー マ	開催年月日
海外ビジネス人材育成講座	平成 27 年 6 月 24 日・25 日、7 月 21 日・22 日、 9 月 29 日・30 日、12 月 2 日・3 日、 平成 28 年 3 月 3 日・4 日
米国ビジネスセミナー	平成 27 年 8 月 28 日
海外勤務者の税務実務ポイントセミナー	平成 27 年 12 月 1 日
ハラルビジネスセミナー	平成 28 年 2 月 17 日

(2) 貿易に関する証明の発給

貿易関係証明は、特定原産地証明 590 件、原産地証明等 762 件である。

平成 27 年 12 月 21 日に「TPP 大筋合意の概要説明及び EPA 活用セミナー」を開催した。

(3) 台湾三三會経済視察団の受入れ及び本県経済視察団の派遣への協力

ア. 台湾三三會経済視察団の受入れ

平成 27 年 5 月 24 日に台湾最大の経済団体「三三會」を中心とする来日団が来県し、25 日に 158 人 (香川県側 77 人、台湾側 81 人) 出席のもと「台湾企業訪日団と四国・香川県経済界との交流会」を開催した。

イ. 本県経済視察団の派遣

平成 27 年 11 月 5 日～7 日に香川県商工会議所連合会会長 (当所会頭) を団長とする香川県・台湾経済視察団 22 人が台湾を訪問し、現地企業視察と三三會等との懇談会等、経済交流を図った。

9. 共催・後援・協賛

(1) 共 催

「インバウンド対応セミナー (平成 27 年 5 月 29 日)」の 1 件である。

(2) 後 援

「企業におけるマイナンバー制度実務対応セミナー (平成 27 年 5 月 19 日)」、「サンポート高松トライアスロン 2015～瀬戸内国際体育祭～ (6 月 20 日・21 日)」、「四国若者 1000 人会

議（10月11日）、「第22回高松秋のまつり仏生山大名行列（再掲）」及び「第29回高松冬のまつり（再掲）」などの29件である。

（3）協 賛

「第50回さぬき高松まつり（再掲）」及び「姉妹・親善都市と交流都市の観光と物産展」の2件である。

Ⅶ. 会議所の組織・運営の強化及び会員サービスの充実

1. 会員の福利厚生等サービス事業

（1）議員の交流機会・親睦に関する事業

ア. 第7回役員・議員ゴルフ大会 平成27年10月8日 参加者：11人

（2）会員の交流機会・親睦に関する事業

ア. CCI 夏季会員交流会 平成27年7月30日 出席者：141人

イ. 新春会員名刺交換会 平成28年1月7日 出席者：338人

ウ. 第10回会員親睦ゴルフ大会 平成27年11月19日 参加者：46人



新春会員名刺交換会



第10回会員親睦ゴルフ大会

（3）福利厚生サービス事業

ア. 定期健康診断・生活習慣病健診・マンモ検診

平成27年6月8日・9日・10日 受診者 104人（男性61人、女性43人）

イ. 会員割引・優待サービス「おもっしょい高松」

提携事業所数 29事業所（35店舗）・会員カード発行数 15枚

ウ. 会員事業所オートリース 2件

エ. 商工会議所レンタカー（平成28年3月開始） 2件

オ. ホームページバナー広告掲載サービス（再掲） 6件

カ. ビジネスネットワーク（会員事業所の会報による無料PR） 36件

キ. 会館展示スペースの無料レンタル 10件

ク. 会員の慶事に対する祝電サービス 2件

ケ. 貸会議室でのWi-Fiサービスの実施

コ. 電子商工名鑑（CD版）の発行（販売） 5枚

(4) 会員に対する共済制度

ア. 加入事業所数及び加入者数

共済制度の拡充に努めたが、次のとおり、全般的に横ばい、あるいは減少している。

共済制度名	加入事業所	加入人数・件数	加入口数・台数
生 命 共 済	491 (524)	1,789 (1,860)	6,504 (6,873)
特 定 退 職 金 共 済	340 (346)	2,014 (1,982)	13,561 (13,411)
経 営 者 年 金 共 済	9 (11)	15 (17)	22 (24)
総 合 福 祉 共 済	11 (14)	11 (14)	
個 人 年 金 共 済	16 (17)	17 (18)	
終 身 保 障 共 済	41 (44)	45 (48)	
特 定 疾 病 保 障 共 済	1 (1)	1 (1)	
終 身 医 療 共 済	82 (84)	124 (124)	
せとうち総合補償共済	88 (89)	88 (89)	
集 団 扱 損 害 保 険	17 (29)	25 (43)	
火 災 共 済	4 (3)	5 (3)	
団 体 扱 月 払 保 険	339 (344)	504 (526)	
ビジネスJネクスト	18 (—)	18 (—)	
ま ご こ ろ 共 済 (自動車事故費用共済)	22 (24)	22 (24)	39 (41)
合 計	1,479 (1,530)	4,678 (4,749)	20,126 (20,349)

() 内数字は前年度の実績

(注) 団体扱月払保険、ビジネスJネクスト及びまごころ共済は、香川県商工会議所連合会扱いの当所分。

イ. 会員交流ツアー（共済制度還元事業）

平成27年11月8日、67人の参加により、兵庫県の「淡路島牧場」、「淡路夢舞台」と「神戸薫寿堂」を楽しむコースで実施した。

ウ. 「ホテルランチパーティー」（特定退職金共済制度還元事業）

平成27年11月12日、67人の参加により、コース料理とジャズピアニスト梅田 玲奈氏による音楽を聴きながらのランチパーティーを開催した。

エ. 会議

共済制度を推進するため、平成27年11月24日及び平成28年3月11日に「共済制度連絡会議」を開催した。

(5) 会員に対する保険制度

加入事業所数及び加入者数は、次のとおり。

保険制度名	加入事業所・加入者	備 考
中小企業ＰＬ保険	184 件	中小企業向
全国商工会議所ＰＬ団体保険	2 件	中堅・大企業向
休業補償プラン	139 人	
情報漏えい賠償責任保険	19 件	
業務災害補償プラン	515 件	

(6) 会員に対する融資制度

融資制度名	預金積立事業所数	預金積立残高
会員資産形成預金・融資制度	52 件	40,814,719 円

※メンバーズビジネスローンは、利用件数、貸付総額ともに実績はない。

2. 異業種交流活動・産学官連携

(1) 高松５：３０クラブ

平成 27 年 7 月 22 日、「第 87 回高松 5：30 クラブ」を説明会 124 人、交流会 128 人出席のもと、当所が幹事で開催した。初めに「マイナンバー制度の概要と中堅・中小企業が講ずるべき対策」をテーマに説明会を行い、引き続き、交流会を実施した。

(2) インターンシップ学生受入事業

平成 27 年 8 月 17 日から 21 日までの間、香川大学の学生 2 人を受入れ、教育活動の一環で学生に単位を与える特別講義「インターンシップ」自由科目を研修・実習した。

3. 事務局

(1) 事務局（事務局機構）

平成 28 年 3 月 31 日現在の事務局機構は、次のとおり。

（単位：人）

事務局 局長 1	所	部・局・センター	担 当	人 数
		総 務 部 (部長 1)	総務担当	兼務 3
			企画・広報担当	1・兼務 2
			会計担当	兼務 2
		会員事業部 (部長 1)(次長 1)	会員・共済担当	2・兼務 3
			会館管理担当	4・兼務 1
	中小企業相談所 (所長 1)	経営支援部 (部長 1)(参事 1)	経営相談担当	8・兼務 2
			金融担当	2
			情報化推進担当	2・兼務 1
			環境対策担当	1・兼務 1
			中小企業再生支援担当	1 兼務 1
		産業振興部 (部長 1)(次長 1)(参事 1)	産業振興担当	5・兼務 2
			検定担当	1・兼務 2
			労働・人材対策担当	2・兼務 1
			香川県中小企業再生支援協議会事務局	
	香川県経営改善支援センター事務局			1
	香川県事業引継ぎ支援センター事務局			兼務 1
	香川県地域ジョブ・カードセンター			6・兼務 1
	エコアクション 21 地域事務局高松			
	地域中小企業人材バンク事業事務局			兼務 6
	合計 46【内訳：職員 30（県からの派遣 1 人含む）、嘱託職員 14、派遣 1、出向 1】			

(2) 受託事務（9 件）

団 体 名	受託年月日
四国商工会議所連合会	昭和 34 年 7 月 29 日
高松市商店連盟	昭和 35 年 11 月 15 日
香川県商工会議所連合会	昭和 37 年 5 月 29 日
香川県観光土産品公正取引協議会	昭和 44 年 9 月 9 日
高松中央商店街振興組合連合会	昭和 48 年 9 月 28 日
高松地区労働保険事務組合連合会	昭和 59 年 4 月 1 日
日本珠算連盟香川県連合会	昭和 60 年 6 月 1 日
香川県商工会議所女性会連合会	昭和 61 年 10 月 7 日
四国商工会議所女性会連合会	平成 10 年 9 月 2 日

4. 会館・事務所等

(1) 会館・事務所等

ア. 建物概要

名 称	高松商工会議所会館 (竣工 平成3年2月28日)
所 在 地	高松市番町二丁目2番2号
敷地面積	1,788.88 m ²
建築面積	1,310.95 m ²
延床面積	5,746.33 m ²
構 造	鉄骨鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)
階 数	地上6階、地下1階
駐車場収容台数	43 台

イ. 定期貸室

5 階	(独)日本貿易振興機構香川貿易情報センター、香川県経営者協会 高松青色申告会、香川県事業引継ぎ支援センター
4 階	香川県地域ジョブ・カードセンター 地域中小企業人材バンク事業事務局
3 階	香川県中小企業再生支援協議会、香川県経営改善支援センター
1 階	(公財)教育資金融資保証基金高松業務センター セルフカフェ CCI… (当所が運営管理)

ウ. 会議室等利用状況

会議室等の利用状況は、次表のとおりであり、利用回数は 1,262 回、利用者数は 44,717 人であり、いずれも前年度と比べ減少した。

室 名	利用回数 (回)	利用人数 (人)	面 積 (m ²)
大 ホール	96 (130)	15,589 (21,171)	470.33
201 会議室	195 (243)	6,752 (7,837)	116.50
202 会議室	226 (250)	3,669 (3,969)	70.76
配 膳 室	13 (15)	0 (0)	31.19
401 会議室	99 (113)	3,643 (3,940)	216.80
402 会議室	219 (223)	3,198 (3,406)	70.36
403 会議室	247 (275)	2,224 (2,667)	57.95
501 会議室	167 (199)	9,642 (10,288)	152.39
※ 502 会議室	— (75)	— (333)	— (21.57)
合 計	1,262 (1,523)	44,717 (53,611)	1,186.28 (1,207.85)

※ 平成26年10月1日から貸出を中止

() 内数字は前年度の実績

Ⅷ. 関係団体等との連携協力

1. 日本商工会議所

竹崎会頭が副会頭に選任され、広報特別委員会の委員長、常議員、議員会議所であり、全委員会の委員。山田専務理事が代表専務理事会議の構成員である。諸会議、諸行事に出席、参加するとともに、業務上の連絡も極めて円滑、緊密に行った。

2. 四国商工会議所連合会

竹崎会頭が会長であり、山田専務理事が常任幹事である。円滑な連携を保ちつつ諸事業を遂行した。

3. 香川県商工会議所連合会

竹崎会頭が会長であり、山田専務理事が専務理事である。円滑な連携を保ちつつ諸事業を遂行した。

（１）香川県商工会議所議員大会及び中小・小規模企業活力強化香川県集会

平成 27 年 12 月 1 日に「第 40 回香川県商工会議所議員大会」と「中小・小規模企業活力強化香川県集会（香川県中小企業団体中央会、香川県商工会連合会、香川県商店街振興組合連合会、香川県商工会議所連合会の 4 団体共催）」を開催した。

本集会では、「経済好循環の原動力である中小企業・小規模事業者の活力強化」を始め 7 件の要望事項を採択した。

（２）香川県知事と香川県商工会議所連合会との懇談会

平成 28 年 2 月 15 日に本懇談会を開催し、県下 6 商工会議所の会頭と専務理事等の 12 人、香川県からは浜田知事はじめ政策・商工の各担当部長 3 人が出席した。はじめに、各会頭から各地域の景況及び取り組み等について、具体例を踏まえ、報告・説明を行った、最後に知事からコメントがあった。

（３）女性活用推進セミナーの開催

平成 27 年 9 月 17 日に（株）タン企画（赤坂離宮） 取締役営業本部長 佐野 由美子氏を講師に招き、「若者・女性がいきいき活躍する企業づくり～若者・女性を最大限活用するための現場からのアドバイス～」と題して本セミナーを開催した。

4. 徳島商工会議所

（１）「讃岐男に阿波女」結婚活動（婚活）推進共同事業

平成 28 年 3 月 6 日に徳島商工会議所と当所が主催し、昔から男女の良い組み合わせと伝えられている「讃岐男」と「阿波女」の独身者を対象として、県域を越えた出会いの場を提供

することを目的に、『讃岐男』に「阿波女」料亭 de 婚活』を料亭二蝶において開催した。参加者は 38 人（男性 20 人、女性 18 人）、5 組のカップルが誕生した。

5. 関係機関及び関係団体

当所は、（公社）香川県観光協会会員を始め、35 団体の会員である。

竹崎会頭、森田副会頭・中副会頭・平田副会頭、山田専務理事、松木常務理事及び職員が四国経済産業局、県、市を始め関係機関並びに当所と目的を同じくする多くの関係団体の役員・委員などに就任し、緊密な連携を保ちつつ各種事業を実施した。

6. 出席諸会議・諸行事 630 件

7. 来訪視察団等 27 件

IX. 東日本大震災復興支援

中小・小規模企業活力強化香川県集会では、「東日本大震災からの本格復興と福島再生に向けた不断の支援」を採択し、国に対して要望を行った。

また、遊休機械無償マッチング支援事業（平成 27 年 12 月末に休止）の貢献により、東北六県商工会議所連合会会長と日本商工会議所会頭連名による表彰状が授与された。（再掲）